

## 平成18年9月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 大  
 コード番号 6338 本社所在都道府県 奈良県  
 (URL http://www.takatori-g.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580  
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	3,027	△22.7	348	△30.5	346	△31.1
17年3月中間期	3,917	△0.4	501	2.7	503	6.3
17年9月期	6,596	△22.4	596	△46.6	599	△44.9

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	305	777.6	56	52
17年3月中間期	34	△93.6	6	46
17年9月期	129	△79.6	23	94

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 5,408,156株 17年3月中間期 5,392,138株 17年9月期 5,391,850株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	—	—
17年3月中間期	0	00	—	—
17年9月期	—	—	10	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	8,372	5,155	61.6	945	91
17年3月中間期	7,836	4,749	60.6	880	91
17年9月期	7,792	4,851	62.3	899	79

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 5,450,563株 17年3月中間期 5,391,563株 17年9月期 5,391,563株

②期末自己株式数 18年3月中間期 5,927株 17年3月中間期 5,927株 17年9月期 5,927株

## 2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	6,102	759	553	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,334,436		2,131,387		2,147,507		
2 受取手形		648,413		591,666		482,225		
3 売掛金		1,857,331		1,394,406		1,139,444		
4 たな卸資産		999,114		1,338,876		1,051,696		
5 その他		296,776		185,854		296,712		
貸倒引当金		△525		—		△319		
流動資産合計			5,135,547	65.5	5,642,191	67.4	5,117,266	65.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,153,715		1,067,639		1,112,612		
(2) 土地	※2	874,754		842,836		874,754		
(3) その他		149,067		148,029		137,344		
計		2,177,536		2,058,506		2,124,711		
2 無形固定資産		25,381		25,043		26,212		
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		—		437,839		306,126		
(2) その他		525,174		208,866		220,934		
貸倒引当金		△27,583		—		△2,427		
計		497,590		646,706		524,632		
固定資産合計			2,700,508	34.5	2,730,255	32.6	2,675,556	34.3
資産合計			7,836,056	100.0	8,372,447	100.0	7,792,823	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,492,368		708,764		1,164,530	
2 買掛金	※5	506,203		1,013,882		379,378	
3 1年以内に返済予 定の長期借入金	※2	182,500		247,500		162,500	
4 前受金		—		596,609		502,604	
5 賞与引当金		126,000		162,500		123,500	
6 その他	※5	252,633		219,639		156,075	
流動負債合計			2,559,705 32.7		2,948,895 35.2		2,488,589 31.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	427,500		180,000		352,500	
2 役員退職慰労引当 金		60,790		63,031		61,910	
3 その他		38,556		24,763		38,556	
固定負債合計			526,846 6.7		267,794 3.2		452,967 5.8
負債合計			3,086,552 39.4		3,216,690 38.4		2,941,556 37.7
(資本の部)							
I 資本金			924,690 11.8		948,880 11.3		924,690 11.9
II 資本剰余金							
資本準備金		1,313,781		1,337,971		1,313,781	
資本剰余金合計			1,313,781 16.8		1,337,971 16.0		1,313,781 16.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		95,460		95,460		95,460	
2 任意積立金		2,276,000		2,376,000		2,276,000	
3 中間(当期)未処 分利益		135,538		381,532		229,762	
利益剰余金合計			2,506,998 32.0		2,852,992 34.1		2,601,222 33.4
IV その他有価証券評価 差額金			7,872 0.1		19,751 0.3		15,410 0.2
V 自己株式			△3,838 △0.1		△3,838 △0.1		△3,838 △0.0
資本合計			4,749,504 60.6		5,155,757 61.6		4,851,266 62.3
負債・資本合計			7,836,056 100.0		8,372,447 100.0		7,792,823 100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,917,037	100.0		3,027,788	100.0		6,596,987	100.0
II 売上原価			2,927,990	74.8		2,218,446	73.3		5,042,794	76.4
売上総利益			989,046	25.2		809,341	26.7		1,554,192	23.6
III 販売費及び一般管理 費			487,673	12.4		460,803	15.2		957,442	14.5
営業利益			501,372	12.8		348,538	11.5		596,750	9.1
IV 営業外収益	※2		14,650	0.3		18,157	0.6		33,386	0.5
V 営業外費用	※3		12,832	0.3		20,176	0.7		30,159	0.5
経常利益			503,190	12.8		346,518	11.4		599,977	9.1
VI 特別利益			—	—		487	0.0		205	0.0
VII 特別損失	※4・5		481,862	12.3		45,916	1.5		484,343	7.3
税引前中間(当期) 純利益			21,328	0.5		301,089	9.9		115,838	1.8
法人税、住民税及 び事業税		2,495			1,851			4,782		
法人税等調整額		△16,000	△13,505	△0.4	△6,447	△4,596	△0.2	△18,000	△13,217	△0.2
中間(当期)純利益			34,833	0.9		305,685	10.1		129,056	2.0
前期繰越利益			100,705			75,846			100,705	
中間(当期)未処分 利益			135,538			381,532			229,762	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい総合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものです。この変更による当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい総合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため計上しておりません。	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ対象とヘッジ手段 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間会計期間末在庫相当額8,841千円は、中間貸借対照表上、たな卸資産8,841千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料の期末在庫残高はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産(固定資産)」は前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産(固定資産)」の金額は288,751千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「前受金」の金額は95,980千円であります。</p>	



追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,004千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,004千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,819千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,819千円減少しております。</p>
<p>退職給付会計</p>	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,783,602千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,732,142千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,781,603千円であります。																																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,152,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,961,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>182,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,152,475千円	土地	809,094千円	計	1,961,570千円	1年以内に返済予定の長期借入金	182,500千円	長期借入金	427,500千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円	計	802,677千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,066,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>777,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,843,676千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>247,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>174,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601,698千円</td> </tr> </table>	建物	1,066,499千円	土地	777,177千円	計	1,843,676千円	1年以内に返済予定の長期借入金	247,500千円	長期借入金	180,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円	計	601,698千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,111,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>162,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,425千円	土地	809,094千円	計	1,920,519千円	1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円	長期借入金	352,500千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円	計	707,677千円
建物	1,152,475千円																																											
土地	809,094千円																																											
計	1,961,570千円																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	182,500千円																																											
長期借入金	427,500千円																																											
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円																																											
計	802,677千円																																											
建物	1,066,499千円																																											
土地	777,177千円																																											
計	1,843,676千円																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	247,500千円																																											
長期借入金	180,000千円																																											
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	174,198千円																																											
計	601,698千円																																											
建物	1,111,425千円																																											
土地	809,094千円																																											
計	1,920,519千円																																											
1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円																																											
長期借入金	352,500千円																																											
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円																																											
計	707,677千円																																											
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table> <tr> <td>株式会社オプト</td> <td>10,743千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	10,743千円	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table> <tr> <td>株式会社オプト</td> <td>826千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	826千円	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table> <tr> <td>株式会社オプト</td> <td>5,784千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	5,784千円																																				
株式会社オプト	10,743千円																																											
株式会社オプト	826千円																																											
株式会社オプト	5,784千円																																											
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円																								
特殊当座借越極度額	300,000千円																																											
借入実行残高	－千円																																											
差引額	300,000千円																																											
特殊当座借越極度額	300,000千円																																											
借入実行残高	－千円																																											
差引額	300,000千円																																											
特殊当座借越極度額	300,000千円																																											
借入実行残高	－千円																																											
差引額	300,000千円																																											

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形      △565,980千円</p> <p>買掛金          535,036千円</p> <p>その他          30,943千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
1. 減価償却実施額 有形固定資産 59,028千円 無形固定資産 1,927千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 46,781千円 無形固定資産 2,784千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 111,457千円 無形固定資産 4,545千円																		
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 受取地代 5,227千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 受取地代 8,091千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 139千円 受取地代 15,748千円																		
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,431千円 減価償却費 3,727千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,823千円 減価償却費 3,926千円 棚卸資産評価損 6,414千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,065千円 減価償却費 10,521千円																		
※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 461,657千円 確定拠出年金 制度移行に伴う損失額 11,710千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 41,185千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 461,657千円 確定拠出年金 制度移行に伴う損失額 11,710千円																		
※5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>液晶 モジュール 組立設備</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産 及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>奈良県大和高田市にある高田工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額は確定している売却価額をもとに測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産 及び 遊休資産	建物及び 土地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>液晶 モジュール 組立設備</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等
場所	用途	種類																		
奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																		
奈良県 大和高田市	賃貸資産 及び 遊休資産	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																		
奈良県 大和高田市	液晶 モジュール 組立設備	建物及び 土地等																		

## (リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>180,265</td> <td>106,957</td> <td>73,307</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3,951</td> <td>3,490</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,401</td> <td>25,021</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>6,504</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,138</td> <td>141,973</td> <td>105,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	180,265	106,957	73,307	車両及び運搬具	3,951	3,490	461	工具器具及び備品	54,401	25,021	29,380	ソフトウェア	8,520	6,504	2,016	合計	247,138	141,973	105,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>156,665</td> <td>107,056</td> <td>49,608</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,000</td> <td>866</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>33,777</td> <td>14,860</td> <td>18,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>4,240</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,242</td> <td>127,023</td> <td>72,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	156,665	107,056	49,608	車両及び運搬具	4,000	866	3,133	工具器具及び備品	33,777	14,860	18,916	ソフトウェア	4,800	4,240	560	合計	199,242	127,023	72,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,265</td> <td>102,182</td> <td>61,082</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,951</td> <td>4,352</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	163,265	102,182	61,082	車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599	工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378	ソフトウェア	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	180,265	106,957	73,307																																																																							
車両及び運搬具	3,951	3,490	461																																																																							
工具器具及び備品	54,401	25,021	29,380																																																																							
ソフトウェア	8,520	6,504	2,016																																																																							
合計	247,138	141,973	105,165																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	156,665	107,056	49,608																																																																							
車両及び運搬具	4,000	866	3,133																																																																							
工具器具及び備品	33,777	14,860	18,916																																																																							
ソフトウェア	4,800	4,240	560																																																																							
合計	199,242	127,023	72,218																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	163,265	102,182	61,082																																																																							
車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599																																																																							
工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378																																																																							
ソフトウェア	8,520	7,356	1,164																																																																							
合計	224,212	134,988	89,223																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,728千円	1年超	70,250千円	合計	106,979千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,037千円	1年超	45,394千円	合計	73,432千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,777千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,983千円	1年超	56,794千円	合計	90,777千円																																																						
1年内	36,728千円																																																																									
1年超	70,250千円																																																																									
合計	106,979千円																																																																									
1年内	28,037千円																																																																									
1年超	45,394千円																																																																									
合計	73,432千円																																																																									
1年内	33,983千円																																																																									
1年超	56,794千円																																																																									
合計	90,777千円																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	95,082千円	減価償却費相当額	87,831千円	支払利息相当額	8,084千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>777千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,122千円	減価償却費相当額	17,005千円	支払利息相当額	777千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。</p>	支払リース料	116,270千円	減価償却費相当額	107,814千円	支払利息相当額	9,070千円																																																						
支払リース料	95,082千円																																																																									
減価償却費相当額	87,831千円																																																																									
支払利息相当額	8,084千円																																																																									
支払リース料	18,122千円																																																																									
減価償却費相当額	17,005千円																																																																									
支払利息相当額	777千円																																																																									
支払リース料	116,270千円																																																																									
減価償却費相当額	107,814千円																																																																									
支払利息相当額	9,070千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (注) 液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当中間会計期間に解約又は地位継承いたしました。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (注) 従来、開示の対象としていた液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当事業年度に解約又は地位継承いたしました。</p>

(有価証券)

前中間会計期間末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。